

経営比較分析表（令和5年度決算）

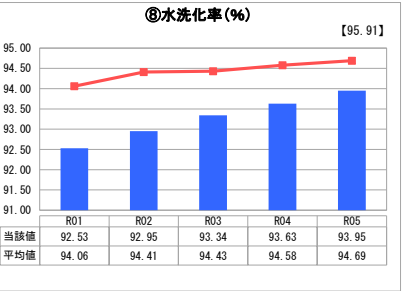
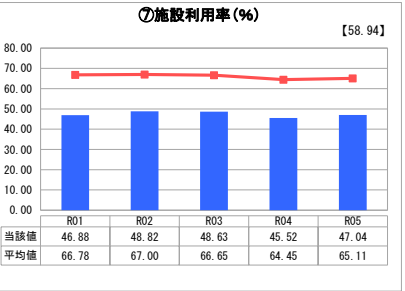
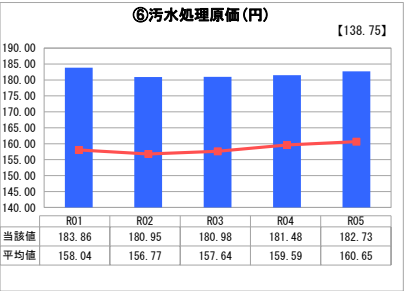
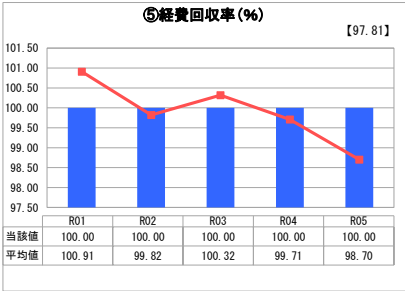
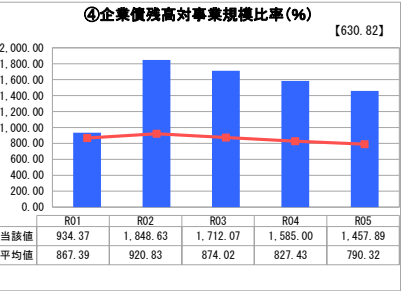
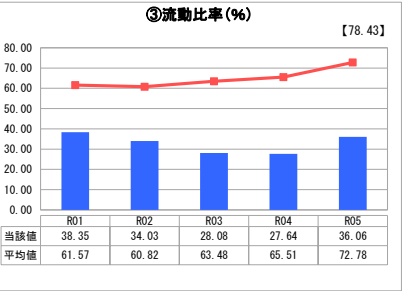
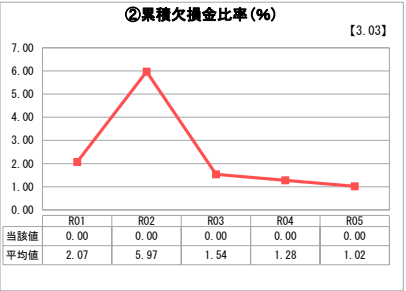
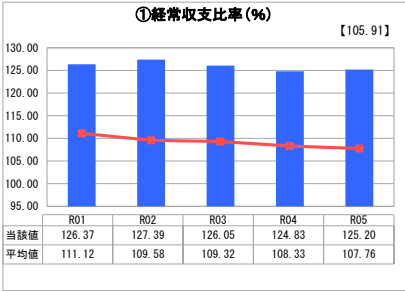
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	61.60	82.12	91.14	2,967

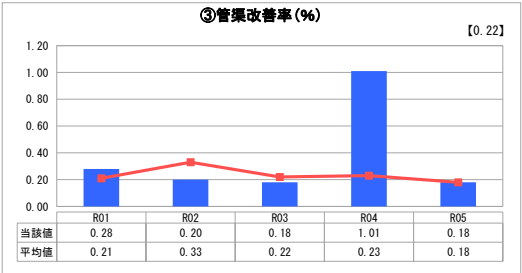
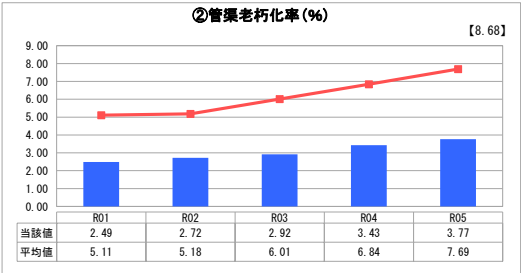
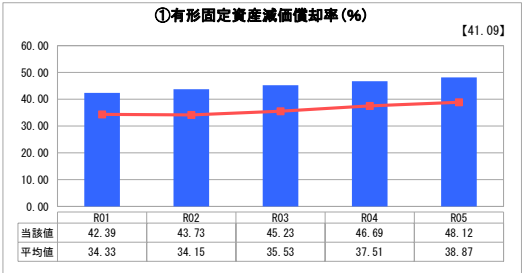
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
475,914	356.07	1,336.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
389,506	82.01	4,749.49

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っていますが、⑥汚水処理原価が類似団体より高い数値となっていることから、引き続き経費削減に取り組む必要があります。③流動比率は多額の企業債償還に伴い、類似団体の平均値を大きく下回っています。また、④企業債残高対事業規模比率は、類似団体の平均値を大きく上回る高い数値となっていることから、企業債残高が高水準にあることを示しています。⑤経費回収率は100%となっていますが、汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計繰入金で賄っている状況です。⑧水洗化率は年々向上していますが、⑦施設利用率は類似団体の平均と比較しても低い状況にあり、施設の有効利用という観点からも普及啓発活動等による水洗化率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

昭和27年に事業着手した本市下水道事業は、膨大な資産を抱えていることから、処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高い数値になっています。これは、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来的に施設の改築（更新・長寿命化）等の必要があります。今後も下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き計画的な施設更新を行っていきます。

全体総括

本市下水道事業は、令和5年度末現在で管路延長が2,049km、普及率は82.1%となりました。平成以降に下水道整備を集中して行った結果、普及率を高めるといった成果が出た反面、企業債残高は約1,024億円で、類似団体に比べて高額となっています。今後は老朽化施設の改築・更新などを行う必要があります。健全経営のためには、人口減少に伴うサービス需要の減少を考慮した長期的な投資・財政計画に基づいて事業を実施していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

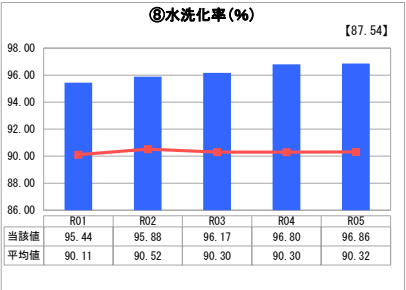
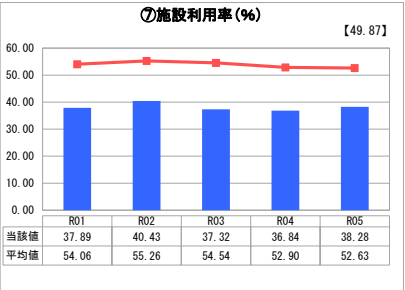
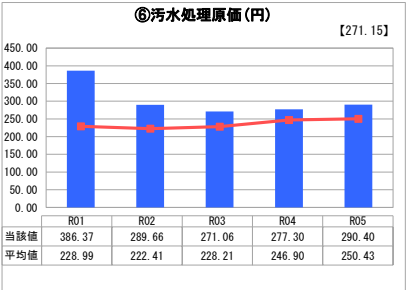
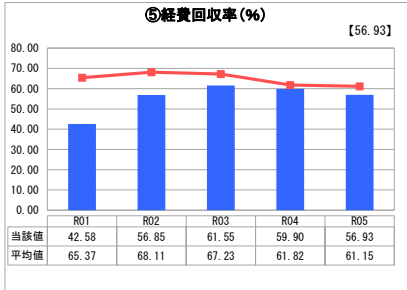
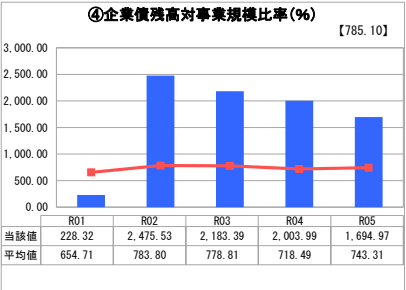
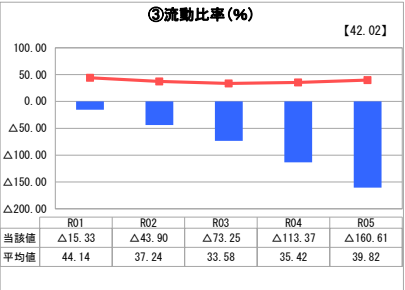
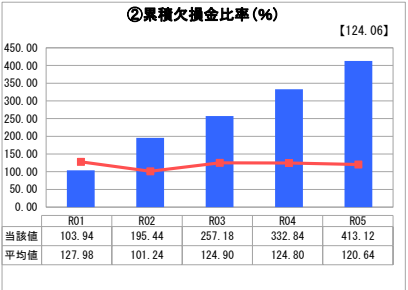
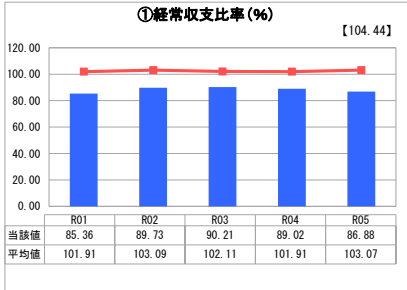
岡山県 倉敷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	73.10	0.17	120.65	2,820

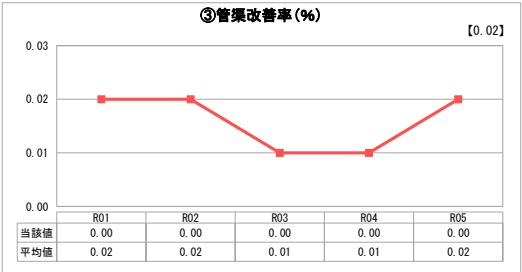
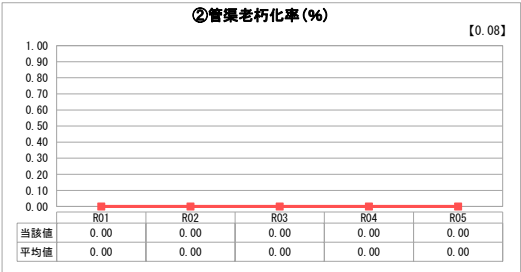
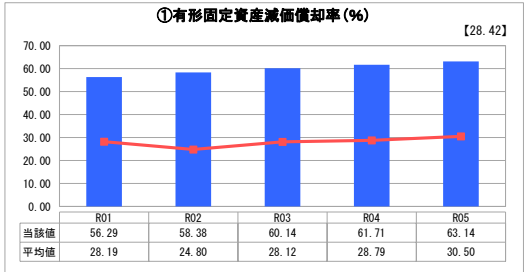
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
475,914	356.07	1,336.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
827	0.20	4,135.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を下回っています。収益が使用料収入のみであり、維持管理費、企業債償還金等を随いきれないため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。②累積欠損金比率は類似団体の平均値を大きく上回っています。③流動比率はマイナスとなっています。④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値を大きく上回っています。⑤汚水処理原価は類似団体の平均値を上回っています。⑥施設利用率は類似団体の平均値を大きく下回っていますが、処理区域内人口が減少傾向にあることから、今後はさらに低下が見込まれます。⑦水洗化率は類似団体の平均値をわずかに上回っています。

2. 老朽化の状況について

本事業では、昭和61年に事業着手しましたが、処理場施設も含めた資産全体の老朽化の状況を示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高い数値になっています。これは、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。

全体総括

本事業では、平成25年度に公共下水道への接続可否や施設の老朽化を検証した農業集落排水最適整備構想を策定しました。このことを受けて、今後、公共下水道への接続が可能な地区から順次実施していくこととしています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。